

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ベネッセホールディングス（証券コード:9783）

【据置】

長期発行体格付 A +
格付の見通し ネガティブ

格付事由

- (1) 「進研ゼミ」、「こどもちゃれんじ」を主力とする通信教育最大手。近年は中国で通信教育会員数を急速に伸ばしている。学校向け教育事業では、「進研模試」で高いシェアを有するほか、大学入試への導入が進む英語能力テスト「GTEC CBT」も展開している。介護関連は、17年3月末現在で富裕層向けの有料老人ホーム308施設を展開する業界大手。このほか、世界約500拠点で展開する語学教育の「ベルリッツ」なども手がける。
- (2) 「進研ゼミ」の17年4月会員数は、小幅ながらも5年ぶりに増加に転じた。18/3期は「進研ゼミ」の会員数増とコスト削減などにより、増収営業増益の計画である。ただ、営業利益水準は従前に比べ低位にとどまる見通しであり、「進研ゼミ」の会員数の推移や語学事業の構造改革の成果を注視していく必要がある。また、現状の財務健全性に大きな問題はないものの、近年、自己資本が減少し、財務構成が悪化している点に留意を要する。以上を踏まえ、格付を据え置きとし、見通しはネガティブを継続する。
- (3) 介護・保育事業や学校事業の安定成長、中国の通信教育会員数の増加などが収益を下支えしている。一方、「進研ゼミ」では、顧客視点での教材の質向上に加え、潜在顧客リストの拡充とダイレクトメールを中心とする実績のあるマーケティング戦略が、会員数の増加に寄与している。ただ、少子化の進行など事業環境が厳しさを増す中、潜在顧客リストの拡充は途上にあり、現時点では会員数の増加基調が定着したとは言いきれないとJCRはみている。また語学事業は、留学支援の学生数減少を主因に赤字となっており、不採算事業の整理・立て直しなど構造改革を通じた業績回復が課題である。
- (4) 18/3期は売上高4,548億円（前期比5.8%増）、営業利益142億円（同84.8%増）の計画である。営業利益は5期ぶりに増益に転じる見通しだが、ピーク時の半分以下にとどまる。財務面では、17年3月末自己資本比率は34.9%である。近年は最終損益を上回る剰余金の配当もあり、自己資本の減少が続いている。一方、有料老人ホームの開設に伴いリース負債は増加傾向にあるものの、施設の競争力や入居率の推移などから、安定した償還が可能と判断している。

（担当）殿村 成信・佐藤 洋介

格付対象

発行体：株式会社ベネッセホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	ネガティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年6月8日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社ベネッセホールディングス
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル